

2025年5月 中央討論集会
「取引適正化・価格転嫁をめぐる実態と労使の課題」
＜討論概要＞

中央討論集会は、結論や解決策を導き出すものではなく
現状・課題や取組み策などの共有を目的としています
本まとめは発言の抜粋となります

【現状】

- 適正価格・適正取引の実現に向け、政府施策(指針・助成金・法案等)に関するセミナー・ヒアリング・アンケート(調査)などを展開している組織は多い
- その一方で、政府施策(指針・助成金・法案等)の認知度は、企業規模が小さくなるほど低く、(労務費の)価格転嫁は余り進んでいない
など

「何が問題・課題か、何が必要か、何をすべきか」出された意見は

①周知 ②政策（要望） ③意識改革 ④産別連携

に大別される

【①周知にむけて】

【問題・課題は何か】

◎取引階層が下がるほど、政府施策の認知度は低く価格転嫁は進んでいない（階層が下がる企業ほど、失注不安等から価格交渉を言い出せない）

◎多重取引構造のため、取引下層企業の実態把握や情報の伝播が難しい

↓ ↓ ↓

【何をすべきか】

- ◆各労組の状況を把握して価格転嫁を進める運動の推進
（労組として、価格転嫁の情報提供や価格交渉準備月間の設置 等）
- ◆全加盟組織を対象とした実態調査やフォローアップ
- ◆経営側に対する、実態等の共有化や転嫁にむけた協議
- ◆パートナーシップ構築宣言の周知拡大と積極推進
- ◆政府の適正取引ガイドラインの浸透
- ◆活動方針・春闘方針等への積極的な記載と呼びかけ

【②政策(要望)にむけて】

【問題・課題は何か】

- ◎政府施策や法令が現場の実態に即していない
 - ◎公定価格(インフラ事業・薬価・医療・介護事業 等)によって価格転嫁が困難。官公需における価格交渉・価格転嫁が行いにくい
 - ◎海外との取引では総じて価格交渉・価格転嫁が難しい
- ↓↓↓

【何をすべきか】

- ◆実態の理解促進にむけた政府（中小企業庁や公正取引員会等）との意見交換
- ◆政府の価格交渉促進月間(フォローアップ調査含)の一層の積極展開
- ◆組織内議員との連携や国会議員との情報交換,地方版政労使会議での協議
- ◆政府に対する,海外取引での価格転嫁課題の理解促進と対応の検討要請

【③意識改革にむけて】

【問題・課題は何か】

- ◎エンドユーザーに対する価格転嫁は難しい
- ◎人件費など経費上昇は企業努力で対応すべきという風潮が消えない
- ◎製品に比べサービスに対する価格転嫁は理解が得られにくい
- ◎価格転嫁を組合員が自分事として捉えられているか疑問

↓ ↓ ↓

【何をすべきか】

- ◆消費者としての意識改革（デフレ時代の意識からの脱却）
- ◆何につけても「無料（タダ）＝良い」からの意識変革
- ◆無償サービスを減らしていくべき
- ◆一部産業間であった意識改革の好事例を参考に、社会運動としての取組を促進

【④産別内での連携・他産別連携にむけて】

【問題・課題は何か】

- ◎産別内で発注者と受注者の立場が混在している
- ◎複合産別として業種横断的な取組みが進んでいない
- ◎(一部好事例はあるものの)親会社と子会社との取引における価格転嫁は資本関係から進まないケースがある
- ◎連携先になりうるカウンターパートが不在である

↓↓↓

【何をすべきか】

- ◆産別内の業種間・部門間での連携強化
- ◆他産別との協力活動
 - ※ご参加者から挙げた事例として
(自動車総連・JAM)(UAゼンセン・フード連合)(電力総連・印刷労連)
(自動車総連・JEC連合)(JR連合・運輸労連) 等
- ◆他業種・他業界団体への働きかけ・協力体制の構築

【まとめ】

- 価格転嫁は、総じて進展中ではあるものの、産業・業種や産別組織によって抱える課題は多様であり、取組みの内容や進捗度合いも様々
- 特に、取引階層が下の企業ほど、関連施策に対する認知度は低く取組みも進まない状況
- こうした中、価格転嫁は、サプライチェーン全体や取引慣行、消費者行動に関連するため、各産業・業種や各産別組織が抱える課題に対する相互理解を深めつつ産別組織を超えた横断的な運動展開が必要
- 併せて、経営側の意識喚起と取組み促進にむけ、転嫁の実態・課題等の共有化や労使協議の実施が重要
- そのため、周知・政策・意識改革・産別連携などの観点から取組みを検証しつつ推進することが重要